

令和4年度

予算

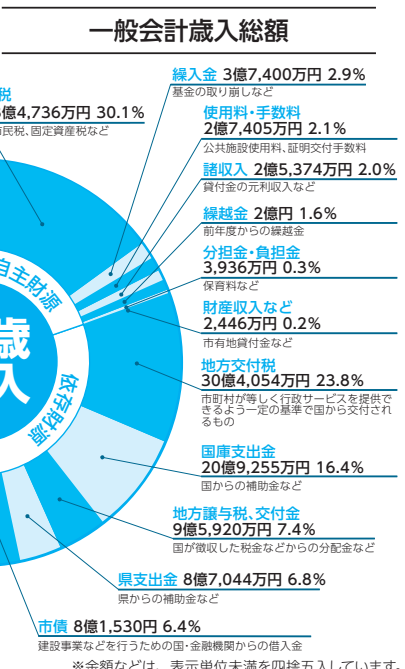
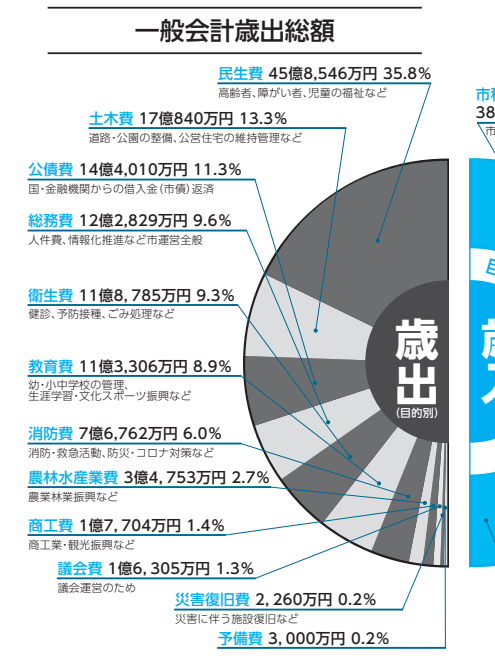


すべての事業について「ゼロベース」から検証し、見直しや再構築を図っています。最少の経費で最大の効果を生み出せるよう重要性や緊急性を勘案して予算を編成しました。

一般会計予算は、127億9100万円。前年度と比べて5億1900万円の増額となりました。

主な要因は、歳入が国庫支出金2億5944万円、地方交付税2億2237万円の増額。歳出が市道舗装

一般会計 予算総額
127億9,100万円
 前年度比5億1,900万円(4.2%)増



平成26年4月からの消費税増税に係る地方消費税交付金の3億7,195万円は、福祉、保険、医療などの社会保障事業費に充てられています。また、都市計画税の2億8,354万円は、都市計画道路、下水道事業、公園整備などの都市計画事業費に充てられています。

一般会計歳出性質別内訳

項目	金額 (構成比)	内容
人件費	27億5,466万円 (21.5%)	職員の給料
扶助費	26億6,624万円 (20.8%)	生活保護費 児童手当
公債費	14億4,010万円 (11.3%)	市債の元利償還金
投資的経費	13億2,930万円 (10.4%)	道路・公共施設の建設費

項目	金額 (構成比)	内容
物件費	19億8,765万円 (15.5%)	光熱水費 消耗品・備品
補助費等	7億4,785万円 (5.9%)	助成金・負担金
繰出金	14億9,431万円 (11.7%)	特別会計へ支出
その他	3億7,089万円 (2.9%)	

改良事業3億3,614万円、私立認定こども園経費2億3,053万円、たかはぎ認定こども園管理運営経費1億5,777万円の増額が挙げられます。

予算を使用する用途が限定されている特別会計は、一般会計と区別されています。その中で国民健康保険は、県の運営方針に基づいて、今年度から国保税を2方式に割り当てることで税率が変わります。子どもの税額軽減と激変緩和のための予算を計上し、前年と比べて54,000万円の増額となりました。

厳しい財政状況の中、限られた財源を生かしたサービスに努め、未来への投資も行っていきます。

特別会計予算
60億520万円(0.6%)増

企業会計予算
13億9,638万円(6.0%)増

会計項目	金額	前年比	問合せ
国民健康保険特別会計	27億5,500万円	2.0%	市民課 ☎23-2116
後期高齢者医療特別会計	4億4,000万円	0.7%	高齢福祉課 ☎22-0080
介護保険特別会計	27億9,450万円	△1.1%	環境市民協働課 ☎23-7031
霊園事業特別会計	1,570万円	115.1%	
水道事業会計	11億1,397万円	2.9%	水道課
工業用水道事業会計	2億8,241万円	20.7%	☎22-3652

4月から市の組織が変わります

問合せ 総務課 ☎23-2119

企画部と総務部の統合により「企画総務部」を新設。課の業務を見直し、効率化とサービス向上に取り組みます。変更がある課のみをお知らせします。

